

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	長谷川 さわ(株式会社 日本開発サービス)	調査期間
案件名	(和)都市開発技術向上計画プロジェクト	2010年1月
	(英)The Project on the Development of the Method of Urban Development	～2010年12月

I 案件概要

国名	タイ王国		
協力期間	1999年6月～2005年5月		
相手国側機関	内務省公共事業・都市地方計画局(以下、DPT)		
日本側協力機関	国土交通省		
協力金額	708百万円		
関連協力	特になし		
上位目標	バンコク首都圏庁(BMA)、市役所、タンボン自治機構(TAOs)等の地方自治体、内務省公共事業・都市地方計画局、国家住宅公社(NHA)およびその他の都市開発(特に都市部の土地区画整理)に関わる公務員が訓練される。		
プロジェクト目標	タイの社会経済条件に適合する都市開発手法が開発され、その技術の活用に携わる人材の育成システムが整備される。		
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 都市計画および都市開発に関する一般研修制度が確立される。 2. 都市計画および都市開発に関するインストラクター研修が実施される。 3. 土地区画整理パイロットプロジェクトが推進される。 4. 土地区画整理事業実施に必要な各種の支援システムが整備される。 		
	投入(日本側)		投入(相手側)
専門家派遣	長期:10人、短期:58人(終了時評価時)	C/P 配置	49人
機材供与	81.3百万円(終了時評価時)	機材購入	あり(金額は不明)
ローカルコスト	51.3百万円(終了時評価時)	ローカルコスト	29.8百万バーツ(終了時評価時)
研修員受入	38人	土地・施設提供	プロジェクト事務所など
その他		その他	

II 評価結果(評価5項目)

総合評価	<p>本プロジェクトの妥当性は高く、プロジェクトで設定された各目標・成果についても、概ね予定通りの効果が発現した。プロジェクトの運営は、協力期間が2年間延長され、当初の計画よりも大幅に上回った。このように、本プロジェクトは妥当性・有効性の点で良好な結果が得られたが、協力期間が大幅に上回ったため、効率性がやや低かった。だが、協力期間を2年間延長したことにより、プロジェクト目標・上位目標の達成度が高まり、特に本プロジェクトの支援によって、2004年12月にタイの『土地区画整理法』が策定・発布されたなど、大きなプラスのインパクトがあった。</p> <p>本プロジェクトの持続性については、都市計画・都市開発に係る研修は順調に実施され、土地区画整理事業も全国展開しているが、カウンターパートの人員不足や実地経験不足などの問題が指摘されている。</p> <p>以上より、本プロジェクトの評価は高いといえる。</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 妥当性	<p>1. タイの開発政策との整合性</p> <p>本プロジェクトの計画時、タイの『第8次国家経済社会開発計画(1996～2001)』では、「地域・農村・人間開発による生活の質的向上」が目標に掲げられ、開発戦略として「人間開発支援を可能とする環境の創設」「人間開発と生活の質的向上を促進するための経済競争力の強化」が挙げられていた。また、プロジェクト実施期間中に策定・実施された『第9次国家経済社会開発計画(2001～2006)』では、コミュニティのエンパワーメントが明記され、「住みよい都市とコミュニティの開発」が開発戦略の一つの柱とされていた。また、公共事業・都市地方計画局の『5カ年計画(2003～2008)』では、住みよい都市の開発が挙げられ、全県知事に1県1土地区画整理事業の立ち上げが要請されていた。更に、2004年12月に『土地区画整理法』が発布された。これらの計画は、実施期間中を通して支持されていた。よって、本プロジェクトはタイの開発政策に整合していたと判断する。</p> <p>2. タイの開発ニーズとの整合性</p> <p>本プロジェクトの計画時、地方分権化の潮流の中で、バンコク首都圏庁や他の地方自治体は以前より多くの課題に対して責任を持つことになり、これらの自治体は快適な都市環境を実現するために、都市計画・都市開発の担当職員を育成する必要に迫られていた。また、各自治体は都市の面的開発や道路網の整備を限られた予算で実施することが求められていたため、土地区画整理事業を導入する意向を持っていた。上記開発ニーズはプロジェクト終了時まで基本的に変更しておらず、実施期間中を通して都市計画・開発におけるニーズはあった。以上の状況から、本プロジェクトはタイの開発ニーズを満たしていたと判断する。</p> <p>3. 日本の援助政策との整合性</p> <p>本プロジェクトの計画時、日本の『対タイ国別援助計画』では、都市環境整備を含む「環境保全」や地方都市を含む「経済基盤整備」、更に地方の行政能力向上のための人材育成を含む「地方・農村開発」が援助重点分野として挙げられていた。上記計画はプロジェクト終了時まで変更はなく、実施期間中を通して支持されていた。よって、本プロジェクトは日本の援助政策に整合していたと判断する。</p> <p>以上より、本プロジェクトの実施はタイの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
2 有効性・インパクト	<p>1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度</p> <p>プロジェクト実施期間中、タイの地方分権政策推進により、地方自治体職員に対する都市計画分野の研修コースを開発することになったが、本プロジェクトのPDMは、これらの活動の追加や変更を反映したものにはなっておらず、指標にも不備があった。2001年8～9月に運営指導調査(中間評価)によってPDMが見直され、活動と成果の内容、プロジェクト目標</p>

と成果の指標、プロジェクト目標の外部条件が修正された。これにより、より現状を反映し、整合性のとれた PDM になった。

プロジェクトの各成果の達成度については以下のとおり。

成果 1. においては、研修機材を含む研修システムが構築され、公共事業・都市地方計画局(DPT) 地方事務所や地方自治体の職員など、広範な関係者に対して研修が実施された。都市計画の一般コースは 2004 年 9 月に開始され、地方自治体からの研修生は都市計画の基礎を習得し、都市計画の総合性、学際的アプローチ、チームワークの必要性などを理解した。都市開発の一般コースも、内容、実習、教材、適用可能性などの面で研修生から高く評価された。

成果 2. においては、都市計画および都市開発に関する両コースは参加者から高く評価され、研修の結果として 63 人の指導員と 74 人の副指導員が育成された。また、研修を受けた職員が習得した知識を生かし、土地区画整理事業の促進に寄与した。都市開発・土地区画整理では、引き続き DPT 本部職員の直接的な指導が求められた。

成果 3. においては、DPT で 10 件の土地区画整理パイロットプロジェクトが進められ、終了時評価時点で更に 12 件の候補プロジェクトが検討された。加えて、「1 県 1 土地区画整理事業」の方針に沿い、54 件のプロジェクトが形成されつつあった。バンコク首都圏庁でも、2 件のパイロットプロジェクトを含む 10 件のプロジェクトが推進され、これらのプロジェクトの初期的な活動(地区選定、地権者会議、換地方法など)の経験は、既に研修に組み込まれていた。

成果 4. においては、日本人専門家の主導によって技術基準案 5 巻と指針案 1 巻が作成された。それらに基づいて、カウンターパートが日本人専門家の支援を受けつつ、新しく発布された土地区画整理法やタイの現状を詳細に考慮して、省令・規定類の作成作業を行った。

よって、各成果に設定された指標を概ね達成しているため、本プロジェクトは所期の成果の目標をほぼ達成したと判断する。

プロジェクト目標の達成度について、タイの状況に適した都市計画・都市開発の手法が開発され、研修教材の開発、研修プログラムの作成、インストラクターの養成等を通じて、その研修・普及のシステムが構築された。よって、プロジェクト目標に設定された指標を概ね達成しているため、本プロジェクトは所期の効果の目標をほぼ達成したと判断する。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

プロジェクトの上位目標の達成度について、都市計画研修コースでは 122 名の指導員・42 名の副指導員が養成され、都市開発研修コースでは 30 名の指導員が養成された。また、これらの研修によって約 3,700 名の都市計画・開発関係者が訓練を受けた。研修はプロジェクト終了後も順調に実施されている。研修参加者の満足度も高い。よって、上位目標は概ね達成されていると判断する。

また、本プロジェクトの間接的効果として、以下の効果が報告された。一方、本プロジェクトによる自然環境へのインパクトについての問題は報告されていない。

1) 中央政府に対する間接的効果として、本プロジェクトの支援により『土地区画整理法』が策定され、2004 年 12 月に発布された。

2) 地方自治体への間接的効果として、バンコクにおける土地区画整理事業が面的開発や道路網の整備導入の動きにつながった。また、地方 26 県より DPT に対して土地区画整理に関する調査・助言の依頼が出され、「1 県 1 土地区画整理事業」の実施促進につながった。

3) 一般社会に対して、土地区画整理事業に関する普及セミナーや同事業制度の立法化の過程におけるマスメディアの報道によって、同事業の認知度を高める効果があった。とりわけパイロットプロジェクト地区の住民は同事業への理解を深めた。

4) 関係組織への影響として、DPT 区画整理オフィスが部に格上げされ、区画整理部署の組織体制強化につながった。

5) 2004 年 12 月 26 日発生のインド洋津波に被災した地域の復興計画の一環として、タイ政府は DPT に現地調査を指示し、日本人専門家と共に現場踏査および土地区画整理手法の適用を考慮した復興計画の第 1 次提案の作成を行った。

以上より、本プロジェクトの実施により概ね目標どおりの効果発現がみられ、有効性は高い。

3 効率性

1. 成果

「有効性・インパクト」1. で述べた通り、本プロジェクトは所期の成果を算出している。

2. 投入要素

本プロジェクトへの投入は、「案件概要」の通り。2003 年 3 月に行われた終了時評価において、2 年間の延長が決定した。2005 年 2 月に行われた二回目の終了時評価では、「最終的には成果は達成され、延長後は質・量・タイミングともに投入は効率的に転換された」と分析されている。

3. 協力期間・協力金額

協力期間は、計画 4 年に対し、実績 6 年であり、計画を大幅に上回った(計画比 150%)。協力金額は、実績額は 708 百万円であったが、計画額が不明のため、計画との比較はできなかった。

以上より、本プロジェクトは成果およびプロジェクト目標の達成に対して協力期間に課題があり、効率性は中程度である。

4 持続性

1. 政策制度面

タイの都市計画・開発分野における政策面での変更はなく、現在の国家開発計画である『第 10 次国家経済社会開発 5 年計画(2006~2011)』において、「安定的かつ持続的な経済基盤の構築」「積極的社会開発」が主要な開発戦略として掲げられている。また、2004 年策定の『土地区画整理法』も現在有効である。

2. カウンターパートの体制

カウンターパート機関である DPT において、都市計画・開発に関わる実施体制は維持されており、本プロジェクトにより移転された技術も後任担当者に引き継がれているが、人員数が不足しており、意思決定プロセスも明確でない、との回答があった。

3. カウンターパートの技術

都市計画・都市開発研修は順調に進んでいるものの、実際の土地区画整理事業における実施経験が乏しいため、土地区画整理事業を成功させるための交渉スキルや計画調整スキルなどをもっと向上させる必要がある、との回答があった。

4. カウンターパートの財務

質問票の回答によると、DPT 自体は土地区画整理事業を維持するのに十分な予算を国から得ているとの回答があった。だ

が、土地区画整理事業用の予算は通常の政府予算とは別立てとなるため、事業を実施する際、対象となる土地所有者の合意を得たらいつでも事業に着手したいが、政府予算との調整が難しい、という報告もあった。現在、土地区画整理事業を全国で実施するために、土地売却から得られる特別事業税のような基金を立ち上げる可能性を探っているとのことである。

5. 効果の持続状況

プロジェクトで作成された教材・マニュアル等は、プロジェクト終了後も活用されている。また、「土地区画整理法」に関連する省令・政令・組合に関する規則(定款等)の整備は進展している。都市計画・都市開発研修の実施および土地区画整理パイロットプロジェクトの全国展開は順調に拡大しており、土地区画整理事業の実施に対して研修は貢献している、との回答があった。供与機材についても、運営・維持管理状況に特に問題はないとの回答があった。

以上より、本プロジェクトはカウンターパートの体制・技術の一部に軽度な問題があり、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は中程度である。